

令和元年6月3日現在

機関番号：13802

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K15558

研究課題名(和文) 学校調査に基づくいじめ被害生徒のメンタルヘルス―自殺念慮を中心に―

研究課題名(英文) Investigation of mental health of bullied students based on school survey:  
focusing on suicidal ideation

研究代表者

武井 教使(Noriyoshi, Takei)

浜松医科大学・子どものこころの発達研究センター・教授

研究者番号：80206937

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、2334名の小中学生(4～9年生)を対象にいじめ調査を行い、被害尺度、目撃尺度、加害項目からなる日本いじめ尺度(the Japan Ijime Scale: JaIS)を開発した。尺度の信頼性と妥当性は、項目反応理論を用いて検証された。JaISを用いて、35.8%の児童生徒が2～3か月以内に一度でもいじめ被害を受けていることを特定した(うち27.6%は被害のみ、8.3%は被害/加害)。また32.8%の児童生徒が何らかのいじめを目撃したことがあると回答し、11.8%の児童生徒が加害経験があると回答した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学齢期のいじめは、短期的には不登校や成績低下、長期的には抑うつや不安、自殺念慮等、精神的健康に様々な影響を及ぼす。しかし我が国では、信頼性と妥当性が検討されたいじめ測定のための尺度はなく、調査によつていじめのprevalenceは大きく異なっていた。本研究では、世界的に広く用いられているOlweus Bully/Victim Questionnaire(OBVQ)をベースに、我が国の小中学生を対象とした調査で利用可能な尺度の開発を行った。これにより、統一した基準でのいじめ調査の実施と、諸外国とのprevalenceの比較が可能となることが期待される。

研究成果の概要(英文)：Bullying among children and adolescents is often associated with adverse effects resulting in a serious detrimental impact on students' mental health. In the present study, we developed the Japan Ijime Scale (JaIS). Item response theory models revealed that both the victimization and witness sub-scales have sufficient discrimination power and measurement precision. Using the JaIS, we found that 35.8% of students had been victims of bullying every 2-3 months (27.6% were solely victims and 8.3% were bully/victim), 32.8% had witnessed some type of bullying acts, and 11.8% had perpetrated some type of bullying (3.5% as perpetrator and 8.3% as bully/victim).

研究分野：疫学統計学

キーワード：いじめ 抑うつ 学校調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

小児期のいじめ体験は、自殺念慮 (Kaltiala-Heino et al, 1999)、成人期における精神疾患 (Catone et al, 2015)、社会不適応 (Nansel et al. 2001) といった後の人生の精神的健康に影響することが報告されている。我が国でもいじめの問題は深刻であり、2015年の文部科学省の調査によるいじめの認知件数は約 19 万件であった。しかしこの調査は、教師側の把握に依存しており、被害の実態との乖離がある可能性があった。国立教育政策研究所の調査では、小学 1~6 年生の児童にいじめ被害経験について回答を得たところ、男子で 45.8%、女子で 51.5% の被害率であった。一方で、滝 (1992) の報告では、小学 5 年~中学 3 年生の年度内のいじめ被害率は 4.0%、村山ら (2015) の報告では小学 4 年~中学 3 年生の 1 年以内のいじめ被害率は 5.5%~16.0% とされている。これらの数値の開きには、いじめに関する定義や、いじめがあったとする期間の設定などが調査によって異なることが一因としてあげられる。

いじめは諸外国でも多くの子どもが体験している (Hoover et al.1992、Oliver et al.1993)。諸外国においては、いじめを測定するための尺度が開発されてきた (例えば、the revised Olweus Bully/Victim Questionnaire (OBVQ); Breivik and Olweus, 2015)。尺度を開発するうえで、いじめの定義についても検討されてきており、「他者を傷つける意図」、「繰り返されること」、「力の不均衡」といった定義が一般的になっている。そして定義や期間、子どもへのインタビューなどを検討し、信頼性と妥当性の検証を行うという手続きをふんで開発された尺度を用いて、いじめ被害や加害の割合が測定され、縦断的追跡調査による経年変化や横断的な国際比較が行われてきた。我が国でも、森田 (2001) が OBVQ の日本語翻訳版を用いて国際比較を行っているが、日本語版として信頼性と妥当性が検証されたものではなかった。さらにこれ以降も、厳密な手続きを踏んで開発された尺度を用いた調査報告は見当たらない。

我が国におけるもう一つの懸念事項として、いじめ目撃についての調査がほとんど行われていないことがある。諸外国においては、目撃者は被害者を救済する潜在的な可能性があるとして、いじめ防止プログラム等で重要な役割を担っている。いじめに関わる行動の中には被害と加害だけでなく、目撃も含まれることを明確にし、今後のいじめ防止対策につなげる必要がある。

## 2. 研究の目的

本申請では、第一に学校におけるいじめに関わる行動 (被害・目撃・加害) を、正確に測定する「日本いじめ尺度」を開発し、その信頼性と妥当性を確認することを目的とした。第二に、学校をベースに大規模研究を立ち上げ、児童生徒の学校でのいじめ体験について前方視追跡研究を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

参加者：ある自治体の中学校 3 校、小学校 6 校の児童生徒 2334 名 (小学 4 年生~中学 3 年生) を対象として、いじめに関わる行動に関する調査を行った。

日本いじめ尺度 (Japanese Ijime Scale: JaIS): 9 つのいじめの種類 (身体的いじめ、言葉のいじめ、仲間外れ、ものを奪ったり傷つけたりする、うそ・うそのうわさ、嫌なことの強制、差別のいじめ、性的いじめ、インターネットいじめ) ごとに、いじめ被害といじめ目撃をそれぞれ問う計 18 項目と、種類を問わずにいじめ加害を問う 1 項目で構成される。いじめ被害と加害については、この 2、3 か月の間のことを尋ね、「なし」、「1、2 回くらい」、「1 か月に 2、3 回くらい」、「1 週間に 1 度くらい」、「1 週間に何度も」の中から選択して回答する。目撃については、各種類のいじめについて、この 2、3 か月の間の有無を回答する。諸外国における他のいじめ尺度と同様に、「力の不均衡」、「加害側の意図」、「繰り返し」の 3 点をいじめの定義とした。児童生徒自身による無記名、自記式の調査とした。

統計解析：いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度については、因子構造を確認するために探索的因子分析を行った。次いで項目反応理論 (item response theory: IRT) を用いて測定の正確性 (信頼性) と測定内容の妥当性を検証した。また、外的基準関連妥当性の確認のため、いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度については抑うつに関する尺度との関連を調べた。いじめ加害項目については、子どもの強さと困難さアンケート (SDQ) の下位尺度である「行為問題」の得点との関連を調べた。

## 4. 研究成果

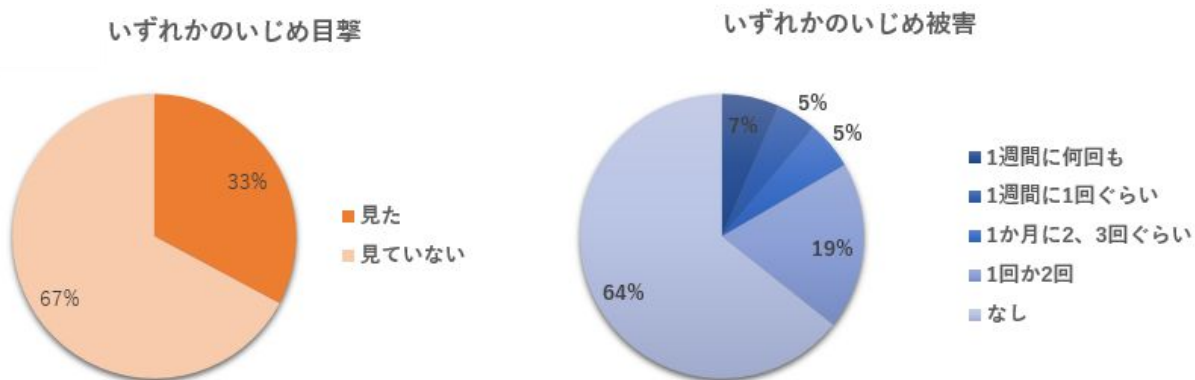
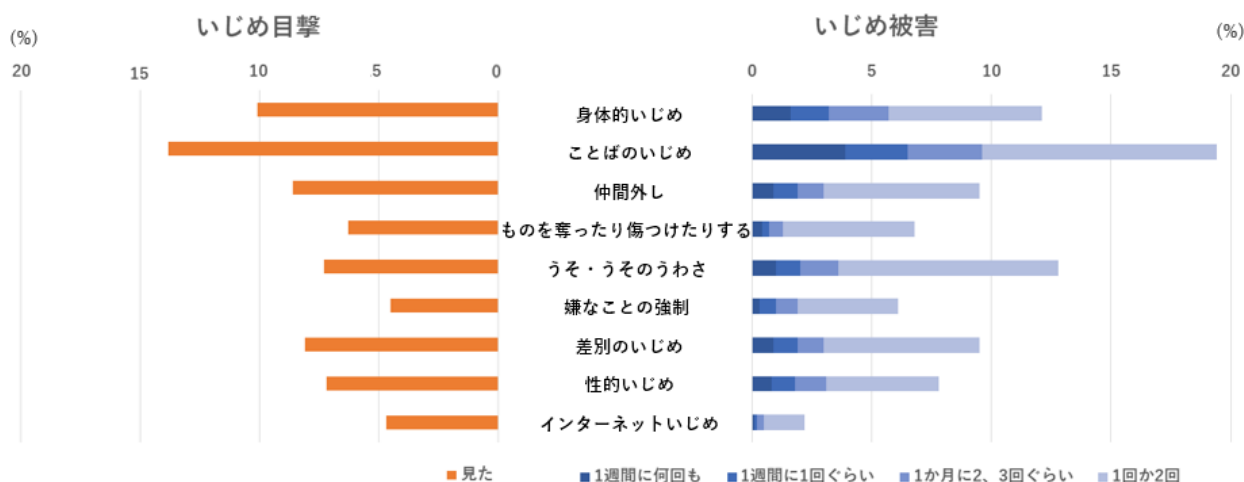
探索的因子分析の結果、いじめ被害、いじめ目撃の下位尺度はともに一因子構造であることを確認した。これまでの研究では、いじめは「古典的いじめ」と「ネットいじめ」の 2 つの因子に分けられることが示唆されている。しかし本研究の結果は、古典的いじめとネットいじめを分けるものではなかった。ネットいじめの割合が低かったことも原因の一つかもしれない。今後はより高い年齢層でも確認する必要がある。項目反応理論を用いた解析では、9 種類の内いじめに関する項目すべてについて、実際にいじめ被害または目撃を経験している回答者について測定の正確さを持つことが確認された。項目反応理論を用いた解析の結果は、OBVQ の信頼性と妥当性の検証を行った Breivik and Olweus (2015) の結果と同様であることが確認された。

また、いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度の合計得点はともに、抑うつ尺度の得点と強い関連を示していた。いじめ加害の得点も、行為問題の得点と強い関連を示し、外的基準関連妥当性についても確認された。

開発された日本いじめ尺度 (JaIS) を用いた調査により、小学校 4 年生から中学校 3 年生におけるいじめ被害率 (2, 3 か月の間に少なくとも 1 回以上) は 35.8% (男子 40.1%、女子 31.7%) であることが明らかになった。なかでも言葉のいじめが最も多く 19.5% の児童生徒が被害について回答した (図を参照)。OBVQ を用いたノルウェーの調査では、いじめ被害率は 31.8% と報告されている (Solberg and Olweus, 2003)。一方で、我が国における約 20 年前の大規模な国際比較調査 (森田, 2001) では、本調査研究とほぼ同条件で 13.9% のいじめ被害率であったことと比較すると、本調査研究でのいじめ被害率は大きく上昇していることがわかる。

いじめの目撃率は 32.8% (男子 31.9%、女子 33.7%) であった。同様の尺度を用いた調査ではないが、River ら (2009) は英国におけるいじめ目撃率が 63% であると報告しており、これと比較すると本調査における目撃率は少なかった。我が国の調査における目撃率の少なさは、いじめ防止の観点からの目撃者の役割について認識が低いことが一因としてあげられるかもしれない。また、文部科学省によるいじめの定義は、被害者の身体的・精神的苦痛を強調するものであり、目撃者にとっていじめか否かの判断がつきにくいものとなっている可能性もある。さらに、日本のいじめは諸外国とは質的に異なると指摘する研究者もあり、この質的な違いが目撃率の違いに影響している可能性もある。

本調査におけるいじめ加害率は 11.8% (男子 15.9%、女子 8.0%) であった。ただし加害項目についてはさらなる検討が必要であるため、結果を他の調査結果と比較することについては慎重になる必要がある。



また、論文としての成果報告はまだであるが、同調査において、いじめと不登校傾向の関連についても検討を行っている。調査前 1 ヶ月間の欠席日数 3 日以上、遅刻 2 日以上、早退 2 日以上 (いずれも 1 標準偏差以上) のいずれかに該当するケースを「登校不安定」群とした時、いじめ被害を受けたと回答した児童生徒が登校不安定群である確率が高いことが分かった (オッズ比 2.9、 $p = 0.002$ )。ただし、単年度の調査であったことから、いじめと登校不安定の因果関係については不明であった。そこで 2 年間の経年調査を行った 304 名について、平成 28 年度の年間欠席日数、年間遅刻日数、年間早退日数といじめ被害・加害が関連しているかどうかを調べた。平成 28 年度の年間欠席日数は、平均 6.3 日、標準偏差 24.9 日 (範囲 0 - 202 日) であった。年間遅刻日数は、平均 1.6 日、標準偏差 8.1 日 (範囲 0 - 99 日)、年間早退日数は、平均 0.6 日、標準偏差 2.9 日 (範囲 0 - 46 日) であった。これらの変数は学校の記録として保

管されているもので、その理由は問うていない。これらいずれのアウトカム変数もゼロが大多数を占め、過分散であったため、負の二項回帰モデルを用いて解析を行った。エクスポージャーは、いじめ被害経験、子どもの強さと困難さアンケート(保護者記入)の total difficulty score で示される特別なニーズの必要性、抑うつ尺度(DSR5-C 短縮版)のスコアとした。学年、性別による有意な違いはみられなかったため、これらの変数はモデルから除外した。その結果、いじめ被害経験がある場合、欠席日数の発生率のリスクが増加した(incidence rate ratio, IRR = 2.31, p = 0.04)。特別な支援の必要性がある(high need)場合、抑うつのスコアが高い場合にも、欠席日数の発生リスクは増加した(それぞれ、IRR = 6.13, p = 0.02; IRR = 1.15, p = 0.01)。年間遅刻・早退日数については、いずれの変数とも有意な関連はみられなかった。これらの成果は今後、論文としてまとめていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

Osuka Y, Nishimura T, Wakuta M, Takei N, Tsuchiya KJ. Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among 4th through 9th graders: a large-scale school-based survey. *Psychiatry Clin Neurosci*. 2019 May 17. doi: 10.1111/pcn.12864.

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

和久田学 学校を変える いじめの科学 日本評論社

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者  
研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。